



1. 5°Cに向けた 京都市の挑戦

京都市地球環境・エネルギー担当局長
下間 健之
(Shimotsuma Takeshi)

日本の首長で初めて京都市長が 「2050年CO2排出量正味ゼロ」を表明



日本の自治体初

1. 5℃を目指す京都アピール



2050年

CO2排出量正味



へ！

パリ協定の実行を支える
IPCC京都ガイドライン



3 つ の 決 意

未来に対する責任 を果たす

京都の役割 を果たす

覚悟 を持って取り組む

主要課題

- ・ 建築物, 人・モノの移動の省エネ化
- ・ 再エネの飛躍的な普及拡大 (創る・選ぶ)
- ・ 持続可能なライフスタイルへの転換
- ・ イノベーション・担い手の育成



**社会・経済システムの大転換,
これまでの延長線上ではない取組が必要**

「2050年正味ゼロ」の目標を設定するには

- ・ 京都市地球温暖化対策条例
- ・ 京都市地球温暖化対策計画

2020年度までに改正・改定予定

「気候危機」の認識の共有



市民しんぶん (9月15日号)
「気候危機」特集紙面



京都市会



気候危機・気候非常事態を前提とした
地球温暖化対策の更なる強化を求める意見書



環境審議会



審議会への諮問文



<2050年推計の主な設定>

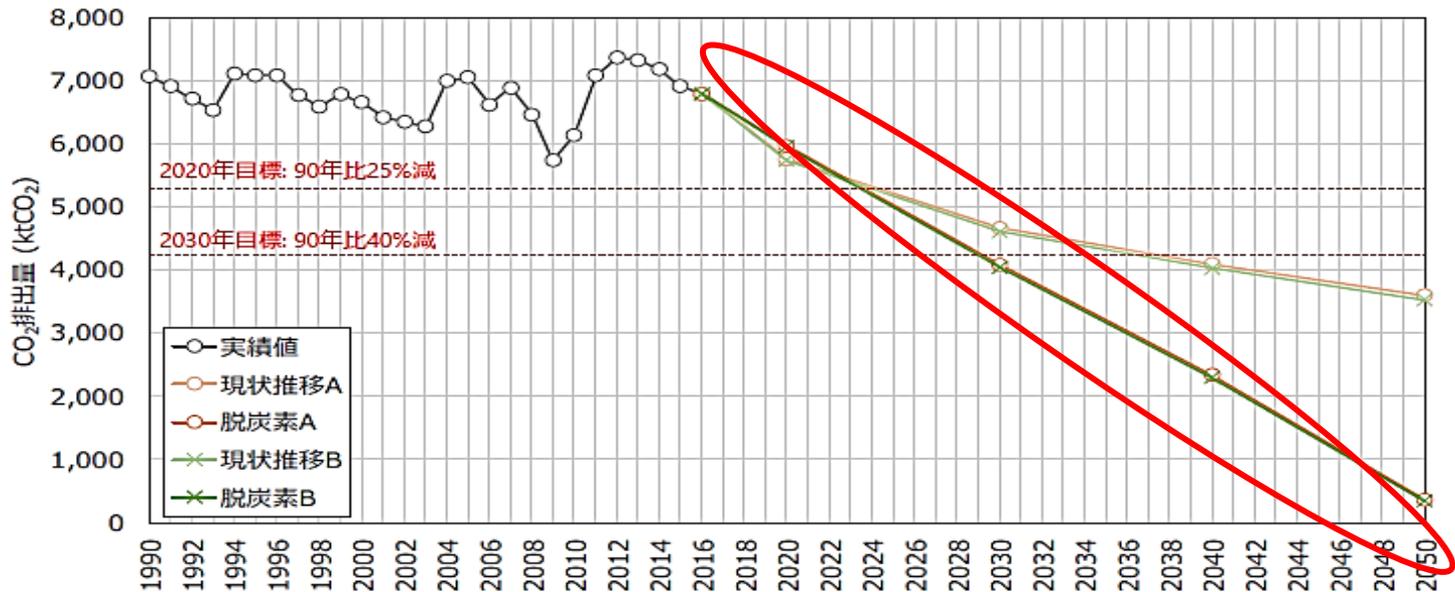
対象：エネルギー起源CO₂
 人口：140万人（現在より約7万人減）
 経済：実質GDPは年率1.9%で成長
 電力：多様な再エネや蓄電池の活用により，再エネ100%



<主な結果>

エネルギー消費量：2015年比61%減
 CO₂排出量：総量：約95%減

- ・ 家庭部門：ゼロ
- ・ 業務部門：ゼロ
- ・ 産業部門：91～92%減
- ・ 運輸部門：90%減



<産業技術総合研究所の研究者の評価>

- ・ 設定した省エネ対策は手堅い
- ・ 上積みも可能ではないか

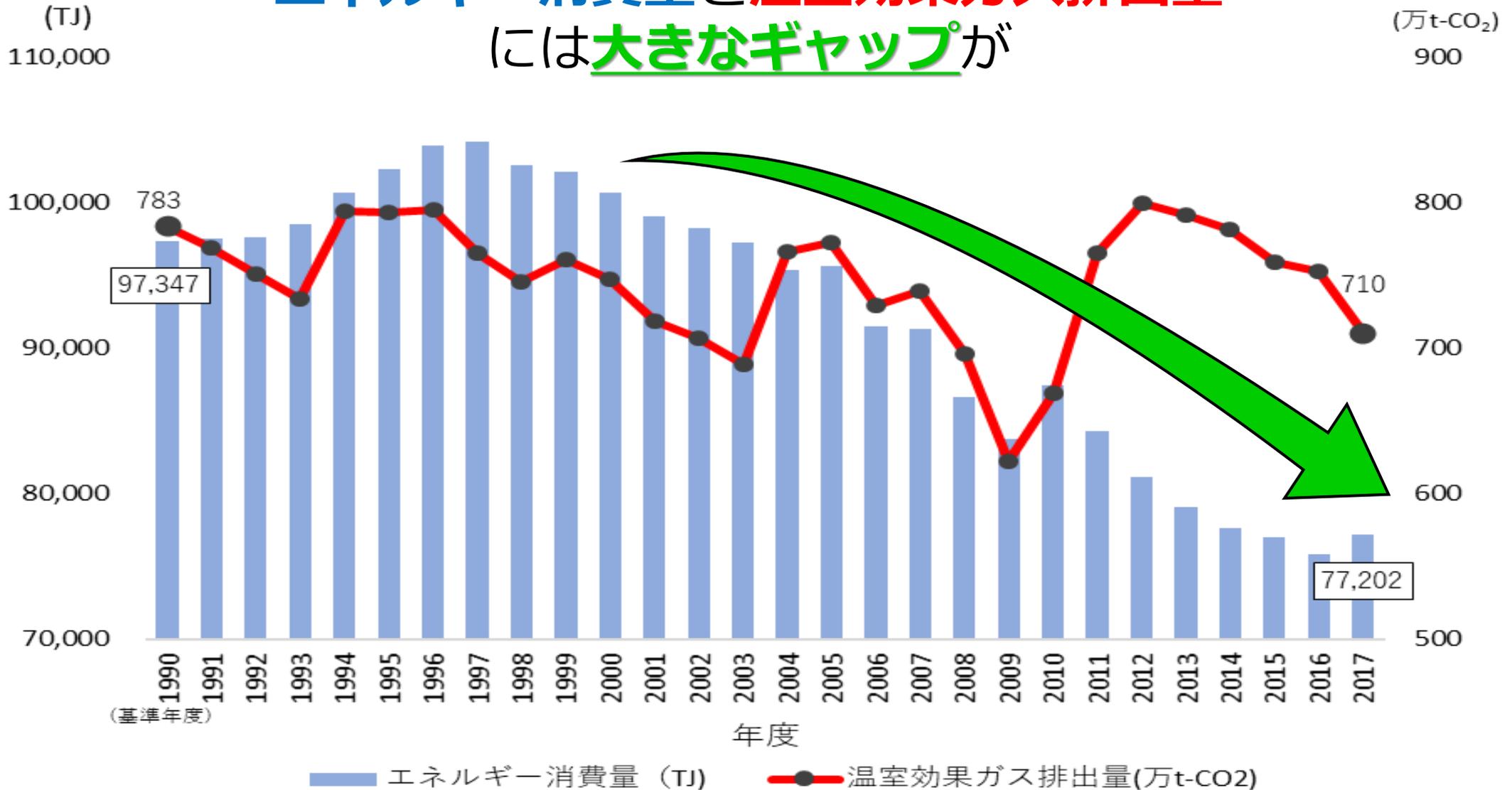
2050年CO₂正味ゼロは技術的に可能！

⇒ **政策でどのように実現していくか。**

京都市協力の下，気候ネットワーク，E-konzalにより算定された2050年脱炭素シナリオ推計結果

京都市のエネルギー消費量と温室効果ガス排出量の推移

エネルギー消費量と温室効果ガス排出量 には大きなギャップが



2050年CO₂排出量正味ゼロへの道筋

-プロジェクト“0”への道の進化=「Project 2050 “0”への道」-

ゼロ



2050年
CO₂排出量正味

プロジェクトⅡ 2050年ゼロを見据えた取組

・制度設計・研究等の期間を経て
2050年に向けた後半期間で効果を発揮

例) 省エネ：公共交通の脱化石燃料化の研究，
都市交通の最適化
再エネ：エネルギー地産地消のための仕組みづくり
イノベーション：大学，研究機関，企業等との連携
担い手の育成の継続強化 など

プロジェクトⅠ
2030年目標の着実な
達成を見据えた施策

現在



追加対策

プラス・アクション

プラス・アクション

追加対策

削減目標

2030
▲40%
以上

40%にするには

- ◆ エネルギー消費量：ピークから**40% 減**
- ◆ 消費電力に占める再エネ比率：**35%**

常に追加対策を
検討し取組を進化

※ 1990年度比

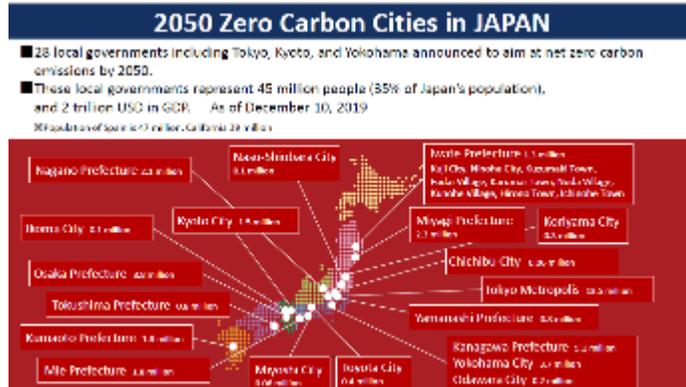
Climate Ambition Alliance (COP25会期中 12/11 発表)

- 412の都市と地域が2050年ゼロを目指す
気候危機に対処するため、早急かつ野心的な**行動**が必要

2050 ゼロ・カーボン・シティーズ

- 日本からも、京都市・東京都・横浜市など**28自治体**

* COP25会期中



(出所) 環境省HP

- 日本人口の約35%を占める
(* スペイン人口にほぼ匹敵)
- GDP2兆米ドル



京都市COP25
活動報告詳細
(発表資料含む)



自治体
の役割

- ✓ 共に、高い目標の達成に向け**実行**する
- ✓ 日本全体の削減目標の**上積み**につなげる